

人口戦略会議提言『人口ビジョン2100』(3)

— 人口戦略シンポジウムと地方自治体「持続可能性」分析 —

人口戦略会議事務局

はじめに

本連載では「人口戦略会議」の提言や活動について3回にわたって紹介している。第3回目の今回は、4月24日に開催された「人口戦略シンポジウム」について紹介する。

同シンポジウムは、今後の人口戦略のあり方について多角的に議論を行うことを目的に、政界・経済界・労働界などのリーダー、国会議員、県知事をはじめとする地方自治体関係者、さらに学界の有識者など多様な分野からの参加を得て、東京商工会議所・渋沢ホール（東京都千代田区）にて開催された。三村議長の挨拶にはじまり、2つの基調報告（増田寛也副議長、武田洋子氏）、3つのシンポジウム、岸田総理の基調スピーチ（ビデオメッセージ）が行われ、最後に「人口戦略会議アピール」で締めくくられた。また、基調報告においては、地域別将来推計人口に基づく地方自治体「持続可能性」分析レポートが発表された。以下、それらの概要について報告する。

1. 開会あいさつ （議長 三村明夫）

本シンポジウムの主催者を代表して、一言ご挨拶を申し上げます。まず、最初にご多忙中にもかかわらず、政界・経済界・労働界はじめ各界のリーダーの皆様、17名にのぼる県知事をはじめ多数の地方自治体関係者、有識者の皆様のご参加をたまわりましたことに、厚く御礼を申し上げます。また、岸田総理には、本日は公

務のため、ビデオメッセージ形式によるスピーチをいただくこととなりました。心から御礼申し上げます。

「人口戦略会議」の紹介

人口戦略会議は、昨年7月に設置された民間有志の会です。その設置趣旨を簡単に紹介すると、『日本は本格的な人口減少時代に突入した。このままでは、日本経済は「縮小スパイラル」に陥り、国富を失いつづけ、社会保障の持続性が大きく損なわれていくのではないかと。また、国際的な地位は低下しつづけ、「小国」として生きるしかないのではないかと。』『私たちは、ただ、このような少子化の流れに身を任せていいのだろうか。今、ここで行動を起こさなければ、日本とその国民が人口減少という巨大な渦の中に沈みつけていくことは明らかである。このような基本認識を共有する有志が個人の立場で自主的に集い、人口減少という事態に対していかに立ち向かい、持続可能な社会をどのようにつくっていくべきかについて意見交換を行う場として、「人口戦略会議」を設置し、提言するものである。』

「人口ビジョン2100」の発表—人口減少への危機意識

この人口戦略会議は、本年1月9日、『人口ビジョン2100』—安定的で、成長力のある「8,000万人国家」へ—という提言を発表しました。そこで、この提言をまとめるに至った、私たちの危機意識を紹介させていただきます。

昨年4月、国立社会保障・人口問題研究所が新しい将来推計人口を公表しました。それによると、このまま推移すると、2100年には総人口は現在の半分にあたる6,300万人にまで減少し、しかも高齢化率は40%にまで高まります。なおかつ、人口減少は2100年で止まるわけではなく、その先も果てしなく進みます。これが、何らの対策を講じなかった場合の将来の最も確からしい姿です。私たちは、こうした人口減少の姿に非常に強い危機感を持ちました。なぜならば、人口は、地域、社会、経済の3つの分野に重大な影響を及ぼすことになるからです。

①まず、地域への影響です。日本全体の人口が50%減少するとすれば、地域によってはそれをはるかに上回る減少が見込まれます。昨年末に2050年の地域別の将来推計人口が公表されました。その内容によれば、2050年までに、日本全体の人口は17%減少しますが、11県では人口が30%以上減少すると推計されています。本日の会議では、この地域推計をベースとして新たな地方自治体の持続可能性分析レポートを副議長の増田さんから報告致しますが、このままでは、将来消滅する可能性が高い自治体数が744と推計されています。

②次に、社会への影響です。高齢化率40%の超高齢社会では、生産年齢人口1人が高齢者1人を支えなくてはいけない「肩車社会」が到来することになります。医療・介護をはじめ社会保障の給付と負担のアンバランスが一層深刻化することになり、これはサステナブルとは言い難い社会です。

③そして、経済への影響です。人口は2つの役割を持っています。第1に、生産者としての生産年齢人口です。経済成長率は国内における資本実績×労働人口×トータル生産性の3つの掛け算により表すことができますが、人口減少は労働人口に直接影響を与えます。第2に、人

口は消費者としての側面も持ち合わせていますが、個人消費はGDPの半分以上を占める非常に大きな項目です。人口が減るということは消費が大幅に減ることを意味します。国内の消費マーケットが縮小すれば、企業はマーケットが増えるところに設備投資を行うため、例えば新興国を中心とした海外等に設備投資をすることになります。そうすると国内の資本の蓄積が減ります。

同時に、企業は新しい設備投資の中に最新の技術を織り込み、イノベーションの実現を図るものですが、その機会が失われることによって、国全体としての生産性にも負の影響を与えることになります。経済にどのような影響を与えるのか、私たちは非常に憂慮しています。

人口問題に対する基本姿勢

私たちは、このような未来を次の世代を残すわけにはいかない、どのような未来を残すかについては現世代に強い責任があるという思いで集まりました。私は、10年前に内閣府の「選択する未来」委員会の委員長を務め、政府に対して、人口問題に正面から取り組むべきだとする報告を提出いたしました。そして、その後も少子化の流れが変わらない中で、岸田政権が、人口問題は日本経済社会の非常に重要な構造課題であり、これを何とか解決しなくてはならないと、異次元の少子化対策を打ち出したことは、私たちに大きな力を与えました。

会議では、これまで少子化対策がなぜ広まらなかったのか、これまでの対応に欠けていたのは何かについて重点的に議論しました。そして、3点にまとめました。

第一は、政府も民間も十分な危機意識を持っていなかったこと。このため、人口減少問題を解決しようとするエネルギーが湧かなかった。

第二は、対象とする、子どもを産み育てる若い世代の意識や実態を重視し、こうした世代に

十分アピールするような内容だったのか、ということ。お茶の水女子大学・永瀬先生のゼミ生3名を会議にお招きし、若い世代の意見も聞きました。

そして、第三は、人口減少のスピードを緩め安定させるために、あらゆる手を打つのが今を生きる私たちの責任である、という意識が欠けていたのではないかとということです。

2100年という遠い世界のように感じますが、今生まれた子どもや孫が70歳代になる頃にあたります。それまでに何とか人口を安定させるために、「定常化戦略」に取り組む。しかし、それでも人口は8,000万人にまで減少します。人口が現在の3分の2まで減少することにより生ずる日本経済全体に対する影響もできるだけ小さくするために「強靱化戦略」も一体的に推進する。こうした戦略を通じて、子どもや孫の世代に豊かで幸せな社会をつなげていく責任が、今を生きる我々「現世代」にあります。

人口戦略への期待

こうした基本認識に基づき、1月9日に岸田総理にお会いして、私たちの提言をお渡しいたしました。その際、人口戦略の推進に向けていくつかの要望をさせていただきました。

その一つは、政府には人口減少問題を正面から取り上げ、2100年を視野に置いた「国家ビジョン」の策定や政府内の体制整備に取り組んでいただきたいということです。その点で、本日のシンポジウムに、岸田総理から「基調スピーチ」をいただけることは、総理の強い決意を感じる次第です。

また、この人口問題は、持続的、長期的に取り組むべきテーマであり、超党派の取り組みが非常に重要となります。本日のシンポジウムでは、与野党論客の政治家の方々にパネリストとして参加していただくことになりました。心から感謝申し上げたいと思います。

そして、人口戦略としてもう一つ重要なことは、子育てを社会全体で担う「共同養育」に向けた私たち民間や地域ベースの取り組みです。人口問題には、職場における働き方や社会規範をめぐる課題、さらには個人の価値観にも関わるテーマが多いことから、企業をはじめとする民間や地域での取り組みが非常に重要となります。

そこで、経済界や労働界の有志の方々、地方自治体関係者や有識者、そして、何よりも若い世代が参加した、民間主導の「国民会議」を新たに設立することが重要ではないかと考えております。この新たな国民会議が中心となって、人口問題に関する社会の機運を高め、職場や地域における意識改革を推進し、それを、国民運動のレベルまで高めていくことが強く望まれます。本日、お集りの各界のリーダーである皆様方には、是非、これらの動きに積極的にご賛同、ご支援をたまわりたくお願い申し上げます。

最後に、本日のシンポジウムにおいて、人口減少や人口戦略をめぐる多角的な議論が行われ、皆さんの心を一つに結集し、まさに「人口戦略元年」にふさわしい機会となることを切に願って、私の挨拶とさせていただきます。

2. 基調講演 (1) : 令和6年・地方自治体「持続可能性」分析レポート¹

(増田寛也 氏 日本郵政^株代表執行役社長、
人口戦略会議副議長)

新たな地域別将来推計人口から分かる自治体の実情と課題

2014年5月に日本創成会議(座長:増田寛也)が「消滅可能性都市」リストを発表してから10年が経った。今回、人口戦略会議は新たな地域別将来推計人口²に基づき、全国の地方自治体の人口から見た持続可能性について分析を行った³。今回は、2014年の分析を踏まえつつ、新

たな視点として人口の「自然減対策」（出生率の向上）と「社会減対策」（人口流出の是正）の両面からの分析を行った。地方自治体が、地域の人口の実情と課題を考える上で参考にされた。

2.1 本分析の考え方

2014年の分析手法を拡充

2014年の分析では、地域別将来推計人口における「20～39歳の女性人口」（以下、若年女性人口）の将来動向に着目し、これが2010年からの30年間で50%以上のスピードで急減する地域は、最終的に消滅する可能性が高いと考え「消滅可能性都市」とした。今回もこれを踏襲し、2020年から2050年までの30年間で若年女性人口が50%以上減少する自治体を「消滅可能性自治体」とした。ただし、今回は各自治体が深刻な人口減少を回避するにはいかなる対策を講ずるべきかという視点から以下の分析も行った。

「封鎖人口」を用いて自然減を分析

今回は、「日本の地域別将来推計人口」で公表されている「封鎖人口を仮定した推計」（人口移動が一切ないと仮定した推計）の結果を用い、これを通常の移動を含めた推計結果と比較することで、地域の人口減少の特徴を捉えることを試みた。これにより必要な対策を知ることができる。たとえば、人口流出がないと想定しても若年女性人口が急減する地域では、自然減がその減少の原因とわかるので、「自然減対策」が必要になるだろう。一方、若年女性人口が急減する地域でも、流出がないと想定した推計で減少が穏やかになるのなら、人口流出が急減の原因であるから、この流出を是正するような「社会減対策」が必要になることがわかる。

2.2 「消滅可能性自治体」の状況

「消滅可能性自治体」は744自治体

移動仮定の若年女性人口の減少率が2020年から2050年までの間に50%以上となる自治体（消滅可能性自治体）は744自治体であり、2014年の896自治体と比べると若干改善が見られる（図1）。消滅可能性自治体を脱却したのは239自治体だった。744自治体のうち、今回新たに該当したのは99、前回、今回ともに消滅可能性自治体であることに変わりはないが、若年女性人口減少率が改善したのは362、悪化したのは283である（図1）。

少子化の基調は変わっていない

今回の分析で元となった地域別将来推計人口は、前回に比べ外国人が増加していることなどから、人口減少傾向がやや改善する結果となった。しかし、少子化基調は全く変わっておらず、日本人女性の出生率仮定値（中位推計）は前回推計の1.40（2065年時点）より低い1.29（2070年時点）まで低下しており、楽観視できる状況にはない。

2.3 新たな分析の結果

自治体の9つの分類分け

今回、封鎖人口を用いた推計も加味し、自治体を9つに分類した（図2）。縦軸は移動仮定に基づく若年女性人口減少率による分類、横軸

図1 「消滅可能性自治体」数の動き（前回との比較）



は封鎖人口仮定に基づく若年女性人口減少率による分類である。

◆自立持続可能性自治体 (A)

移動仮定、封鎖人口ともに若年女性人口の減少率が20%未満の自治体。100年後も若年女性が5割近く残存し、持続可能性が高いと考えられる。

◆ブラックホール型自治体 (B-①、B-②)

移動仮定における若年女性人口の減少率が50%未満である一方、封鎖人口における減少率が50%以上の自治体。人口の増加分を他地域からの人口流入に依存しており、しかも当該地域の出生率が非常に低い。

◆消滅可能性自治体 (C-①、C-②、C-③)

前回と同様に、移動仮定における若年女性人口の減少率が50%以上の自治体⁴。

◆その他の自治体 (D-①、D-②、D-③)

上記の分類にあたらぬ自治体で、そのほとんどで若年女性人口が減少する見込みである⁵。減少状況によって、必要な対策は異なる。

全体の状況

「自立持続可能性自治体」は65で、全1729自治体の4%に満たない。また、「ブラックホール型自治体」は25(全体の1%)である。「消滅可能性自治体」の総数は744(同43%)で、そ

の中でも特に構造的に深刻な自治体(C-③)が23(同1%)ある。また、いずれにも該当しない「その他の自治体」は895(同52%)にのぼるが、自然減対策と社会減対策がともに必要な自治体(D-③)が514(同30%)となっている⁶。

3. 基調講演(2):子育て支援「加速化プラン」の社会経済的意義⁷

(武田洋子氏 榊三菱総合研究所執行役員兼研究理事、シンクタンク部門長)

演者はこども未来戦略会議の議論に参画しているが、今日は「こども未来戦略」の基本理念と「加速化プラン」を紹介し、これを効果的に実施するための取り組みや少子化対策の社会経済的意義について意見を述べたい。

3.1 「こども未来戦略」の基本理念と「加速化プラン」

政府は「こども未来戦略」を閣議決定し、目指すべき社会像を「若い世代が希望どおり結婚し、希望する誰もがこどもを持ち、安心して子育てができる社会」、そして「こどもたちが、いかなる環境、家庭状況にあっても分け隔てなく大切にされ、生まれ、笑顔で暮らせる社会」としている。

また、これを実現するための三つの基本理念として、1.若い世代の所得を増やすこと、2.社会全体の構造・意識を変えること、3.全てのこども・子育て世帯を切れ目なく支援することを挙げている。

そして、今後3年間が重要な時期であるため、集中的に取り組むために「加速化プラン」が策定された。これは四つの柱で構成され、1.経済的支援や所得向上に向けた取組、2.全てのこども・子育て

図2 自治体の人口特性別9分類(自然減対策と社会減対策)

- A 自立持続可能性自治体: 65
- B ブラックホール型自治体: 25 (B-①:18、B-②:7)
- C 消滅可能性自治体: 744 (C-①:176、C-②:545、C-③:23)
- D その他の自治体: 895 (D-①:121、D-②:260、D-③:514)

封鎖人口	減少率20%未満	減少率20~50%未満	減少率50%以上
移動仮定			
減少率20%未満	A 自立持続可能性	D-① 自然減対策が必要	B-① 自然減対策が極めて必要
減少率20~50%未満	D-② 社会減対策が必要	D-③ 自然減対策が必要 社会減対策が必要	B-② 自然減対策が極めて必要 社会減対策が必要
減少率50%以上	C-① 社会減対策が極めて必要	C-② 自然減対策が必要 社会減対策が極めて必要	C-③ 自然減対策が極めて必要 社会減対策が極めて必要

注:縦軸および横軸の「減少率」は、若年女性人口(20~30歳)の減少率

て世帯を対象とした保育の拡充、3. 共働き・子育ての推進、4. こども・子育てにやさしい社会づくりのための意識改革である。児童手当ばかりが目されているが、この四つの柱によって人々の意識が変わり、支え合う社会になって行くことに意義がある。

3.2 「加速化プラン」をより効果的にするには

第一に、EBPM（証拠に基づく政策立案）に基づき各施策について費用対効果を見える化し、効果の高い施策に重点化していくためにPDCAサイクルを推進する。そのためにはKPIを設定し、効果検証のためのデータ収集・整備などの評価体制を構築する必要がある。2030年までがラストチャンスなので、加速化プランをより効果的にしていくことが重要である。

第二に、社会の意識改革が必要で、雇用慣行見直しなどが重要だ。たとえば男性は、雇用形態が正規か非正規かによって未婚率に2倍の格差がある。また、女子大学生の「理想の自分像」では、近年「結婚して子どもを持つ」という回答割合が急低下する一方、「一生食べていける安定した仕事を持つ」との回答割合が上昇しており、キャリア志向の高まりとともに、将来に対する不安が高まっていると分析している。

3.3 少子化対策の社会経済的意義

過去30年間の日本の経済社会を振り返ると、企業の稼ぐ力が相対的に低下し、賃金の低迷が続いてきた。社会保障・財政への不安が少子化に影響を与えてきた可能性がある。労働人口や消費市場の規模縮小による将来の潜在成長率低下の恐れから、企業や家計の成長期待が減退し、少子化を進めたのではないかと。裏返せば、少子化に歯止めをかけるには、固定的な雇用慣行などの社会構造や意識の改革、加えて成長力の向上、社会保障全般にわたる改革を総合的に捉え

ていく必要がある。

足元では良い動きもある。賃金が5%を上回る歴史的な高い伸び率を記録した。弊社アンケート調査によると、単年の賃上げを見込む労働者は一過性の賃上げと捉える人が多いが、2年連続の賃上げを見込む労働者では、3～5年後の賃金上率に3%増を予想する人が多く、賃上げが進めば所得増加期待も上がるとの結果になっている。実質所得が延びると、将来への期待につながり、子どもを持つ意思決定に影響を及ぼすのではないかと。

また、弊社の調査では、国民の将来不安の第1位の回答は2011年以降一貫して「社会保障で財政が悪化」である。コロナ禍でも変わらなかった。仮に賃金が上がってもこの将来不安が払拭されなければ、子どもを持つことに慎重になる。加速化プランの財源を歳出改革によって確保していく一方で、中長期を見据えた改革の議論を着実に進め、社会保障の持続可能性に対する人々の信頼を得ていくことが重要だ。

実は人口問題にしっかり向き合うことは、結果的に成長力や社会保障財政の持続可能性にも貢献する。この両サイドへの矢印を踏まえた全体最適と、将来世代の視点に立った国家ビジョンが求められる。長期の視点での見通しの改善が若い世代の将来への希望にも影響するからである。弊社のウェルビーイング向上に寄与する要因の研究では、「将来への希望」が3年連続で1位だった。つまり、将来に希望を持てる国に近づけば、現世代のウェルビーイング向上と未来世代への責任を同時に果たすことができる。

人口減少の加速はたしかに国家の危機であるが、まずは政府が取りまとめた「こども未来戦略」を契機に対策を進め、社会の意識が変わり、全体最適を図るよう政策改革を進めることができれば、将来展望を描ける経済社会が実現し、

希望を持てる国になるのではないか。人口戦略会議の提言が国民に広がり、議論が進むことを願う。

4. シンポジウム

本会議では、課題の領域別に以下の三つのセッションの議論が行われた。(1) 政治として人口戦略にどう取り組むのか、(2) 経済雇用、働き方の視点から人口戦略にどう取り組むのか、(3) 地方自治体、地域において人口戦略にどう取り組むのか。

本稿では紙幅の都合から(1)についてのみ討議内容の概要を掲載する。なお、三つのセッションともに全体の動画が公開されている⁸。

4.1 政治として人口戦略にどう取り組むのか

増田寛也氏をコーディネーターとし、パネリストとして国会から4名の衆議院議員、木原誠二氏(自由民主党)、伊佐進一氏(公明党)、大島敦氏(立憲民主党)、藤田文武氏(日本維新の会)、および学界から宮本太郎氏(中央大学法学部教授)を迎えて人口戦略における政治の役割やあり方について議論された。

人口減少が進む中、これまで何が欠けていたか

木原：少子化問題を経済の問題として取り上げることがなかった。また、強靱化戦略において、次の社会が成り立っていくという安心感をどう提供して行くのか。

伊佐：欠けていたのは、政治の本気度と国民の意識だろう。日本や韓国は少子化への本気の対応が欧州諸国から遅れた。国民の意識も高齢者の社会保障に向いており、これを支えるためにも若い世代の支援が重要という意識がなかった。

大島：ドイツ赴任の経験など踏まえると、日本はどういう国を持ちたいかというビジョンや具体的なイメージが欠けていたのではな

いか。

藤田：数十年後の日本の絵姿について国民とコンセンサスを持つことが欠けていた。移民政策についても議論から逃げず、将来の規模や日本社会にどんなインパクトを与えるのかを具体的に示し、国民とコンセンサスを得る必要がある。

宮本：今の少子化の状況は、党派が対立点をぶつけ合うような政治をしている余裕はない。豊かな合意を創出し、掘り下げることが必要。若い世代は愛情の対象が増えることに不安や迷いがあり、政治はこれに寄り添うことが大切。

立法府として何をすべきか

増田：提言「人口ビジョン」では、国会で超党派で議論すべき課題としてプログラム法案の審議制定や、国会内に人口戦略の常設審議組織の設置を提言した。これらを含め、立法府として何をすべきか。

木原：国会には議論を深める役割とその結論を出すという二つの役割があるが、まずはしっかり議論をすることが必要だ。その際、国会内で確かな統計を共有をすることが重要だ。その上で最後はきっちりとした合意を得なければいけない。今は3.6兆円の予算を伴う少子化対策、子育て支援策の法案を速やかに仕上げ、次のステップを超党派で議論をしていきたい。

伊佐：平場の雑談では超党派の議論ができるが、国会は政府に対しての質問の場であり、双方向に議論する形にならない。少子化問題では双方向の議論ができることが必要で、その中でプログラム法案もある。超党派で議論すべきは一つは財政で、たとえばプライマリーバランスは新たな指標が必要ではないか。もう一点は負担の議論で、正面からやっていくべきだ。

大島：与党と野党では情報の非対称性があり、これをなくすことでお互いに正しい情報で議論できる。野党も情報を政争の具にすることなく、志を同じくする人たちが集まれるような仕組みがあると素晴らしい。

藤田：提言にある人口戦略の目標作りとプログラム法案作りに賛同する。人口が減少しても経済成長するビジネスモデルに転換しないといけない。生産性を上げるためにテクノロジーファースト、イノベーションを後押し、チャレンジを推奨するという構造転換を図ることが一番で、ラディカルに進めないと間に合わない。企業が労働者に社会保障を提供してきか、直接国民のチャレンジを後押しするセーフティネットを敷くべき。これは大構造改革だが、この目標を国民で共有したい。また、移民政策はしたたかにやり、今後のボリューム感や、政治、経済に与える影響などの見通しを赤裸々に国民に示し、審議組織を創って合意を作っていくことを政治サイドの責任として進めたい。

超党派のラウンドテーブル スウェーデンの例

増田：宮本先生は、北欧で社会保障などについて超党派のラウンドテーブルで議論を深めるやり方などよくご存知なので、短くコメントをいただきたい。

宮本：少子化を軸にした国作りは危機への対処だが、実は大きなチャンスでもある。スウェーデンでは少子化を軸にすることで、福祉と高い経済成長率を両立させたうえ、民主主義の成熟が促された。少子化対策は保守とリベラルが合意を模索しないと一歩も進まない分野だ。スウェーデンが1930年代に今の日本と同じような少子化危機に見舞われたとき、とんでもない議論があった。保守は女性が家庭に戻るべきという出産奨励

主義を打ち出し、リベラルは少子化は賃金上昇に有利な条件であるからこのままでよしとした。そうした中、人口問題調査委員会という超党派のラウンドテーブルが設けられ、そこで後にノーベル賞を受賞する経済学者グンナー・ミュルダールが危機感を持って保守とリベラルの合意点を探り、雇用の質を高める一方で子どものいる世帯への給付を強めることを行い、これが今日のスウェーデンにつながった。実は日本にもこうしたラウンドテーブルとして人口問題審議会が有ったが、2000年に取り潰しになった。この新バージョンとして、行政、有識者、そして何より自治体が参加する超党派の国民的な審議会を設置することを詰めていく必要がある。

課題に対する決意は

増田：最後に、この問題に対する決意を1人1分でお願します。

藤田：人口減少や東京一極集中の経済システム、これをどう乗り越えていくか。中長期的な共通課題に向き合って、超党派で議論し生産的な解を出していくことを心がけて国会活動をしていきたい。

大島：テクノロジーに関心が有るが、たとえば光電融合の技術が2007~8年に完成し、全国に敷設されるとリアルなWeb会議ができる。どういう形で国土の未来を作っていくのか。2050年までに首都直下、南海トラフの地震がある前提で計画した方がいい。また日本ではサラリーマンの割合が増えており、彼らは自分の人生が予見できることで次が決まる。皆さんと議論しながら合意ができていくと、労働政策なり金融政策なり社会保障政策全体、あるいは技術政策が繋がっていく。そういうチャレンジが大切だ。

伊佐：超党派だからこそEBPM（証拠に基づく

政策立案)をやりたい。そのためには統計データなどエビデンスを集積をして分析結果を提供していくことが大事になる。今、目指してきたフランスや北欧で出生率が落ちてきて、少子化対策の効果が疑われている。しかし、出生率は晩産化すると下がるが、実際に50歳までの子ども数下がったかどうかは、データを数年蓄積しないと出てこない。日本でも長いスパンでデータを取り、議論をできる環境を我々が作らないといけない。

木原：冒頭に述べたように、この問題はこれまで社会課題として捉えてきたものを、広く経済政策として捉えることが大切だ。賃金が上がらなければ、安心感はなく、地方に職を作るには地方に投資がなければならない。行政が持続可能であるためには「対面」「目視」「常駐」という規制の緩和が必要で、7割の人が働く中小企業の賃金上げには、価格転嫁対策がなければいけない。また日本が成長していくには、省人化、省力化、自動化、デジタル化を進めなくてはならない。少子化対策を考える際、経済をしっかり考えることを徹底したい。国会は議論が細かくなりがちだが、大きな目標を共有し、プログラムを共有することが大切だ。ソーシャルからエコノミックへ、そしてポリティカルへと、三位一体でしっかり進めるよう頑張りたい。

増田：私たちの目指す議論が一般にも広がるよう、この場がきっかけになればよい。今日は知事、市町村長に数多く参加いただいているが、この場の空気感が地方議会に伝わり、同じように議論が広がるきっかけができればよいと思う。参加いただいた先生方に御礼を申し上げます。

4.2 経済雇用、働き方の視点から人口戦略にどう取り組むのか

翁百合氏(株日本総合研究所理事長)をコーディネーターとし、大橋徹二氏(株コマツ取締役会長)、高橋ゆき氏(株ベアーズ取締役副社長)、白川方明氏(青山学院大学特別招聘教授)、富山和彦氏(株経営共創基盤IGPIグループ会長)、安河内賢弘氏(JAM会長)をパネリストとして、経済、雇用、働き方の視点から人口戦略にどう取り組むかというテーマでディスカッションが行われた。

4.3 地方自治体、地域において人口戦略にどう取り組むのか

樋口美雄氏(慶應義塾大学名誉教授)をコーディネーターとし、平井伸治氏(鳥取県知事)、田中幹夫氏(富山県南砺市長)、鎌田實氏(医師、作家)、板東久美子氏(日本赤十字社常任理事)をパネリストとして、地方自治体、そして地域における人口戦略にどう取り組むかというテーマでディスカッションが行われた。

5. 総理大臣基調スピーチ

(内閣総理大臣 岸田文雄)⁹

内閣総理大臣の岸田文雄です。本日は「人口戦略シンポジウム」が盛大に開催されましたことを、心からお慶び申し上げます。

地方自治体の持続可能性分析レポート

本日、地方自治体の持続可能性分析レポートが公表されました。10年前の日本創成会議による896もの消滅可能性がある自治体のリストの公表が与えた衝撃は、今でも忘れていません。その後、政府は、まち・ひと・しごと創生本部を設置し、10年にわたり、地方創生の取組を進め、岸田政権発足後は、さらにデジタル田園都市国家構想に取り組みました。

昨年私が訪れた岡山県奈義町では、全国に比

べて高い出生率を維持しており、本日発表された分析では、10年前のリストから脱却しています。また、鳥根県は、10年前には16の自治体が「消滅可能性」があるとされていましたが、今回は実に12自治体が脱却し、4自治体まで減少しています。これらの自治体は、地域ぐるみの子育て支援や若者の地方移住の促進などに地道に取り組んできており、その成果が表れていると言えます。

人口減少・少子化への取組をさらに強化します

まず、「こども未来戦略」による「加速化プラン」を通じ、政府として、3.6兆円に及ぶ前例のない規模で、こども・子育て支援を抜本的に強化します。先週、関連法案が衆議院を通過したところであり、法案の早期成立に全力を挙げてまいります。当面の人口減少に対しては、デジタルの力を最大限活用し、地域においてきめ細かい行政サービスが提供できるよう、デジタル行財政改革を進めます。

介護分野では、新たなテクノロジーの導入を支援し、デジタル活用を前提として、特養などにおける介護職員の配置基準の見直しも行っています。地域交通では、ライドシェアの課題に対応し、地域の自家用車や一般ドライバーを活用した新たな運送サービスを、今月8日から開始いたしました。タクシー会社以外の事業者によるライドシェア事業に係る法制度についても本年6月に向けて議論を進めています。

広域化・共同化の取組も進めます

国民健康保険について、既に財政運営の責任主体を市町村から都道府県へと広域化・共同化していますが、大阪府や奈良県で今年度から実現する都道府県内の保険料の統一の取組を全国に広げてまいります。上下水道について、今月からの国土交通省による上下水道行政の一元化を機に、広域化・共同化の取組を上下一体で進めていくこととします。医療提供体制について、

地域医療構想をバージョンアップします。病院のみならず、外来医療、在宅医療、介護との連携等を含め地域の医療提供体制が効率的で質の高いものとなるよう、かかりつけ医機能が発揮される制度整備を進めつつ、実効的な仕組みを構築します。

こども・子育て支援の抜本的強化に当たっては、 [社会全体の意識醸成]を車の両輪として進めます

制度や施策を充実するだけでなく、社会や職場で活用されるよう、社会全体でこども・子育て世帯を応援する気運を高めていく取組が重要と、繰り返し申し上げてきました。男性育休の取得率はこの10年間で1.9%から17.1%まで伸びましたが、取得率がなお低い要因として、職場や社会の雰囲気や仕事の属人化から自分から育休を申請しにくいことが挙げられています。こうした状況が変わらなければ、制度をいくら充実させても、絵にかいた餅になりかねません。

本日発表された分析を含め、我が国の先行きの姿を示す意義は、企業経営者をはじめ各界のリーダーの皆様にも、危機感を共有していただき、具体的な行動をとっていただくことにあります。男性育休100%宣言をした企業のトップの方々が、「もっと一緒にいたかった」と自身が育児に関わらなかった後悔を語る動画が、かつてインターネット・メディア・アワードを受賞しました。私も拝見して身につまされる思いをしましたが、企業経営者やシニアの方々の率直な発言は、働き方改革や子育て参加に取り組む重要性を伝える機会となります。ある会社経営者は、対談で、社内託児所を作ることから始めて「朝型勤務」を導入するなどの取組を進めた結果、午後3時に部下が上司に「お先です」と言って、こどもを連れて帰ることが当たり前になり、社内の出生率が10年間で3倍に向上したとお話しされました。こうした取組を発掘・発信することで、自分たちも「やればできる」と理解して

いただき、職場の改革につなげていただきたいと思います。

こども・若者世帯には「安心感」が醸成されなければなりません

「社会全体の意識醸成」の取組が、子育て世帯やこれから結婚や出産を考える若い世代に特定の価値観を押し付けたり、プレッシャーを与えたりするものであってはなりません。結婚、妊娠・出産、子育て等は個人の自由な意思決定に基づくものであり、若い世代が希望どおり結婚し、こどもを持ち、安心して子育てできる社会を実現することこそが重要です。こどもや家族と過ごす「時間」を増やしたいという希望も叶えていく必要があります。男性育休や柔軟な働き方の推進などの支援策の充実に加え、更なる長時間労働の是正や時短勤務の推進に取り組めます。取組に積極的な企業であるほど、勤務先として選ばれ、投資家からも評価される好循環を作り出します。

20代、30代は学業、就職、結婚、出産などライフイベントが集中する人生のラッシュアワーです。若い世代の皆さんが、このラッシュアワーに備えて、人生設計を早くから考え、希望どおり人生を歩んでいけるよう、ライフデザインを支援する取組を推進していきます。「安心感」の醸成には、将来に明るい希望を持てる実感が不可欠であり、若者・子育て世帯の所得の向上が必要です。このためにも、長年にわたり染み付いたデフレ心理を払拭し、賃金が上がることは当たり前の社会に変えていきます。昨年を大きく上回る春季労働交渉での力強い賃上げの流れを中小企業に広げるべく、労務費の価格転嫁、最低賃金の引上げも含め、総合的・多面的な対策を全力で講じます。本日は経済界・労働界からも多くの方々にご出席ですが、引き続き協力をお願いします。

私は、「今年、物価上昇を上回る所得増を必

ず実現する」、「来年以降に、物価上昇を上回る賃上げを必ず定着させる」という2つの約束を申し上げます。完全にデフレから脱却し、わが国経済を成長型の新たな経済ステージに移行させていくことが、岸田政権の使命です。その先の経済についても、生産性の向上、労働参加の拡大、そして希望出生率の実現が図られれば、豊かさと幸せを実感できる持続可能な経済社会を実現できることを、定量的な試算とともに、具体的なシナリオとしてお示ししてまいります。この夏の骨太方針において、人口減少が本格化する2030年までにこうした持続可能な経済社会を軌道に乗せるための道筋を描いてまいります。

豊かさと幸せを広げて

「明日は今日よりよくなる日本」と信じられる時代を何としても実現したい。若者・子育て世帯のために成し遂げなければなりません。私たちは、ただ警鐘を鳴らすのではなく、若者・子育て世帯のために具体的に行動する重い責任を負っています。政府が旗を振るだけでは、社会の意識は変わりません。

三村議長が方針を表明された、意識醸成のための民間推進組織の立上げを歓迎いたします。本日は、17名の知事の皆様をはじめ、多くの自治体関係者もご参加と伺っており、自治体の取組みも重要です。皆様と力を合わせ、官民連携で、社会全体でこども・子育て世帯を支える意識を醸成していきたいと思っております。人口減少に真正面から取り組み、乗り越え、豊かさと幸せを実感できる持続可能な経済社会を次の世代に引き継ぐ。そのためにともに取り組んでいこうではありませんか。このシンポジウムがその出発点となることを期待して、私の挨拶とさせていただきます。

6. 人口戦略会議アピールー人口戦略と「共育（ともいく）社会」の推進に向けて

本日の「人口戦略シンポジウム」は、岸田文雄総理をはじめ、政治、経済・労働界、地方自治体、有識者など約500名におよぶ各界のリーダーの方々の参加を得て開催されました。人口減少問題および人口戦略について多角的な議論が活発に行われ、まさに「人口戦略元年」にふさわしい会議となりました。参加者をはじめ関係者の皆様の多大なるご支援とご協力に心から感謝申し上げます。

今日、我が国は、急激な人口減少という、かつて経験したことがない時代を迎えています。このまま推移するならば、日本の将来に深刻な影響が及ぶことは避けられません。少子化の流れを変えることは困難かつ長期にわたる課題ですが、私たちは決して諦めるわけにはいきません。子どもや孫の世代に豊かで幸せな社会をつなげていく責任が、今を生きる私たち「現世代」にあるからです。

私たちが目指すのは、人口減少という事態を国民一人ひとりが自分事（ごと）として認識し、「人口戦略」として社会経済全般にわたる改革を進め、結婚や子どもを持つことを希望する人がその希望を実現できる社会です。基本となるのは、子育てを母親一人が担うのではなく、父親はもちろん家族や地域が共同して参加する「共同養育」の考え方です。そうした社会を、私たちは「共育（ともいく）社会」と名付けたいと思います。私たちは、人口戦略と「共育（ともいく）社会」の推進に向けて、同志の輪をひろげ、政府、企業、地域、そして国民が意識を共有しながら取り組んでいくことに努めてまいります。本日お集まりの皆様をはじめ、広く各界の皆様のご賛同とご支援を、心からお願い申し上げます。

「雪とけて村いっばいの子どもかな」（小林一茶）
（令和6年4月24日 人口戦略会議）

おわりに

人口戦略シンポジウムは、今後の人口戦略のあり方について各界のリーダーや有識者により多角的な議論を行い、国民的な議論の広がりへの契機とすることを目指して開催されたが、その成果は予想以上であり、とりわけ新たに公表された地方自治体「持続可能性」分析レポートは、賛同、批判を取り混ぜて大きな反響を呼んだ。人口戦略会議は、こうした成果が本年1月の政府に対する提言『人口ビジョン2100』とともに、この問題への危機意識の共有と国民的議論の広がりにつながることを期待するものである。読者と共に今後の展開に注目して行きたい。

<注>

- 『地方自治体「持続可能性」分析レポート』に基づく事務局による要約。
- 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」、2023年12月公表。
- 人口戦略会議・公表資料『地方自治体「持続可能性」分析レポート』および自治体リスト等、関連資料は以下のウェブサイトより入手できる。<https://www.hit-north.or.jp/information/2024/04/24/2171/>
- C-③において、ごく例外的に若年女性人口の流入があるケースが存在することに留意が必要である。
- 「その他の自治体」は895で、そのうちほとんどで若年女性人口が減少するが、例外的に移動仮定で5自治体、封鎖人口で54自治体は増加の見込みである。
- 各分類に属する自治体は、PDFおよびExcelファイルで提供されている。ウェブサイトは、注3（前掲）参照。
- 講演に基づく事務局による要約である。
- 各セッションの動画は、視聴が可能である。ウェブサイトは、注3（前掲）参照。
- 人口戦略シンポジウムに際して岸田文雄内閣総理大臣よりよせられたビデオメッセージの内容である。動画は上記注8、または首相官邸ホームページで「人口戦略シンポジウム」検索により閲覧できる。